「池田泉州サステナブル定期預金フレームワーク」

株式会社池田泉州銀行

2025 年 6 月 30 日　制定

目次

1. 株式会社池田泉州ホールディングスのサステナビリティに関する取組み……3
(1) サステナビリティに関する方針等……3
(2) サステナビリティ推進体制……3
(3) マテリアリティ・KPI……4
(4) サステナブルファイナンスとその意義……5
2. サステナブル預金フレームワーク……5
(1) 本フレームワーク策定の目的及び背景……5
(2) 資金使途……5
(3) 選定プロセス……5
(4) 資金管理……5
(5) レポーティング……6
(6) 外部評価……6

株式会社池田泉州ホールディングスのサステナビリティに関する取組み

(1) サステナビリティに関する方針等

株式会社池田泉州ホールディングス（以下、池田泉州 HD）は 2021 年５月、経営理念の実践および経営ビジョン『Vision'25』の具体化に向けて、『サステナビリティ宣言』を採択し、本業を通じて、地域の課題解決に資する取組みを強化している。事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めている。

池田泉州 HD の完全子会社である株式会社池田泉州銀行（以下、池田泉州銀行）では、サステナブル投融資方針を制定し、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対して負の影響を与えるおそれがある投融資については、十分に注意しながら取組み可否を検討し、その影響を低減・回避することに努めている。

（サステナビリティ宣言）

SIHD SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

池田泉州ホールディングスグループは
持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

(2) サステナビリティ推進体制

池田泉州 HD はサステナビリティへの取組みを、経営の重要課題として位置付けており、取締役会の監督のもと、具体的な取組みを推進している。2022 年４月には、持続可能な地域社会の実現に貢献する中長期的な成長戦略として、気候変動問題を含む SDGs・ESG を経営に取込み、「ビジネスモデルの変革」を行うことを目的として、サステナビリティ委員会を設置。また、グループ全体の SDGs・ESG に関する施策をより一層推進すべく、2022 年４月に SX 戦略室を設置している。

a．グループ体制図

b．サステナビリティ委員会

参加者　：担当役員等
開催頻度：原則四半期毎
目的　　：気候変動問題を含むサステナビリティに関する事項の審議、報告

（2023年度の主な議題）

2023年４月	・サステナブルファイナンスの取組状況 ・カーボンニュートラルロードマップの策定 ・社内施策ＳＤＧｓアクション第１弾
2023年５月	・気候変動対応に係る開示 ・有価証券報告書サステナビリティ情報の開示 ・ＣＤＰ質問書への回答
2023年７月	・サステナビリティに関する全社的な取組状況 ・ファイナンスドエミッションの算定 ・取引先の脱炭素支援に向けたリテラシー向上策
2023年10月	・気候変動対応の充実 ・サステナビリティ情報開示への対応 ・生物多様性保全への対応
2024年１月	・第５次中計Ｐｌｕｓにおけるサステナビリティの取組 ・ＥＳＧリスクへの対応 ・社内施策ＳＤＧｓアクション第２弾

(3) マテリアリティ・KPI

池田泉州 HD は、幅広いパートナーシップを活用し地域の課題解決に取組むことで、地域の SDGs 達成に貢献することを目指している。

池田泉州HDは、気候変動問題に関する中長期目標（KPI）として次のように定めている。

サステナブルファイナンス　※実行額累計	目標額	2024年３月末
2022年度～2030年度	１兆円	2,118億円

※ 資金使途が環境、社会分野の課題解決につながる投融資、SDGsへの取組みを支援・促進する投融資

なお、日銀気候変動対応オペの対象投融資の対象残高は267億円（2024年3月末時点）

CO_2排出量削減（2013年度比）	目標	2024年３月末
中期目標（2022年度～2030年度）	60%削減	47.9%削減（速報値）
長期目標（～2050年度）	カーボンニュートラル	―

(4) サステナブルファイナンスとその意義

池田泉州HDでは、資金使途が環境、社会分野の課題解決につながる投融資、SDGsへの取組みを支援・促進する投融資を「サステナブルファイナンス」として推進している。

（池田泉州銀行で取り扱うサステナブルファイナンスの例）

・サステナビリティ・リンク・ローン
・グリーンローン
・ポジティブ・インパクト・ファイナンス
・「池田泉州SDGs経営応援ローン」
・池田泉州銀行SDGs私募債「絆ふかまる」

2. サステナブル預金フレームワーク

(1) 本フレームワーク策定の目的及び背景

池田泉州銀行は、本フレームワークに基づくサステナブル預金（商品名「池田泉州サステナブル定期預金」、以下本預金）を通じて、持続可能な社会を実現するためのESG課題に対する資金の供給源となるサステナブルファイナンスの更なる推進を目指すとともに、預金者に対して地域の社会的課題や環境問題の分野に貢献する活動に関わる機会を提供する。

池田泉州HDでは、自社のサステナビリティ経営体制の整備のほか、「池田泉州SDGs経営応援ローン」、環境省が実施する「バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」への参画、経済産業省が実施する「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」への参画、「SDGs私募債「絆ふかまる」」、温室効果ガス排出量可視化システム「C-Turtle」と、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向けた取組みを実施してきた。これらは、主には法人のお客さまに向けた取組みであったが、今後は個人のお客さまに向けても、預金を通じて、地域の社会的課題や環境問題の解決に向けた取組みに貢献できる場を設けられるよう、本フレームワークを策定した。

本預金を、サステナブルファイナンスという形で地域に届けることで、地域の社会的課題や環境問題の解決に資する資金の好循環を生み出し、地域社会とともに歩む地域金融機関として、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(2) 資金使途

本預金によって調達した資金は、外部機関から国際原則等に関する評価や第三者意見を取得しているグリーンローン、グリーンボンド、ソーシャルローン、ソーシャルボンド、サステナビリティローン、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ローン、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションローン、トランジションボンド、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに充当する。

(3) 選定プロセス

池田泉州銀行 CS 本部は、本フレームワークに適合する投融資を選定し、その適合の確認を行う。充当にあたっては、CS 本部長の承認をもって決定する。

(4) 資金管理

池田泉州銀行は、本預金残高と本フレームワークの対象とする投融資残高（本投融資残高）を確認し、本投融資残高が本預金残高を上回る状態を維持するように管理を行う。本預金残高が本投融資残高を上回った場合、その超過分は現金又は現金同等物で管理を行い、可能な限り速やかに投融資先に充当することでこの超過分を解消

するように努める。

(5) レポーティング

池田泉州銀行は、本預金残高が存在する限りにおいて、下記項目をホームページ等に開示する予定である。なお、開示基準日は 3 月末時点、開示時期は 5 月ごろ、開示方法はホームページを予定している。

- 本預金の預入残高
- 適格サステナブルファイナンス分類別充当金額
- 本預金の預入残高が適格ファイナンスへの充当総額を超過していないこと
- 適格サステナブルファイナンス毎のインパクトによる貢献が期待される SDGs に係る 17 のゴール（一部ファイナンスを除く）
- その他、適格サステナブルファイナンス分類毎に発現が期待されるインパクトの定量的な指標

(6) 外部評価

池田泉州銀行は、本フレームワークに関して、株式会社日本格付研究所（以下、JCR）から、「インパクトファイナンスの基本的考え方」で示された事項に適合していることを確認する第三者意見を取得している。

また、池田泉州銀行は、本フレームワークの対象となる投融資のポートフォリオとそれから発現するインパクトに関して、JCR から定期的にレビューを受け、そのレビュー結果を公表する。レビューの依頼に際して、池田泉州銀行ソリューション営業部は JCR に対してレビューに必要な情報を提供する。同部はレビューにおいて JCR に対して提供する情報の正確性を担保するように努める。

以上